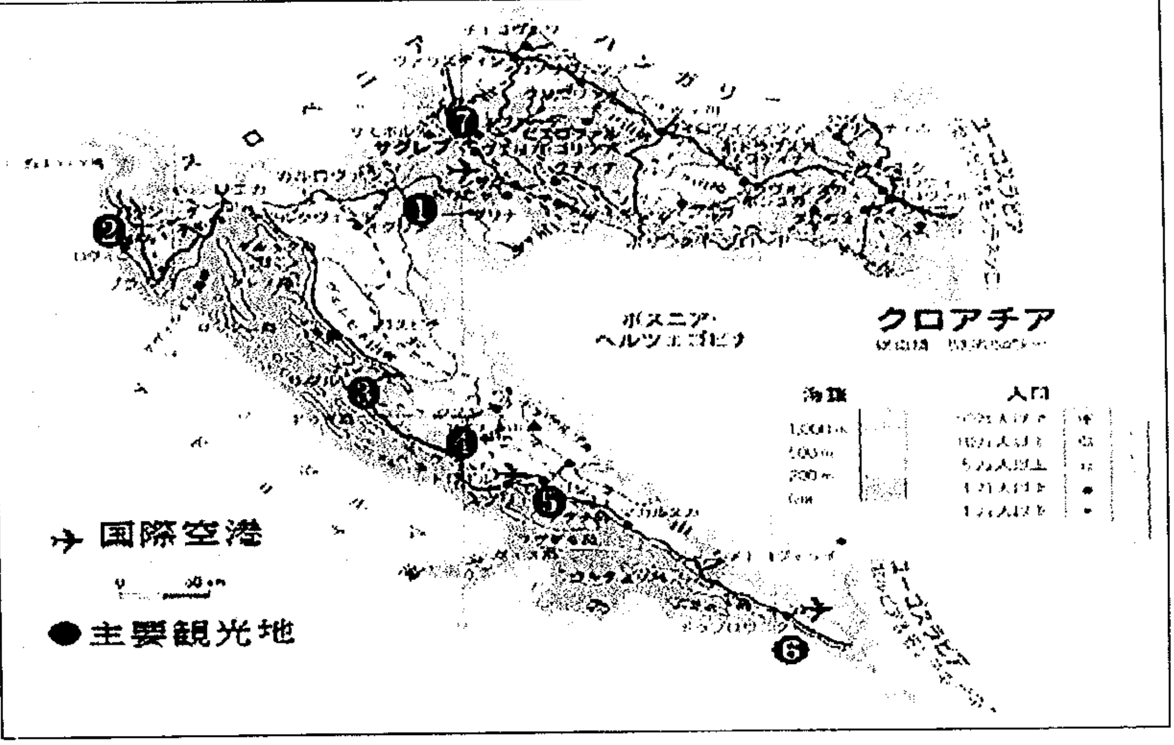
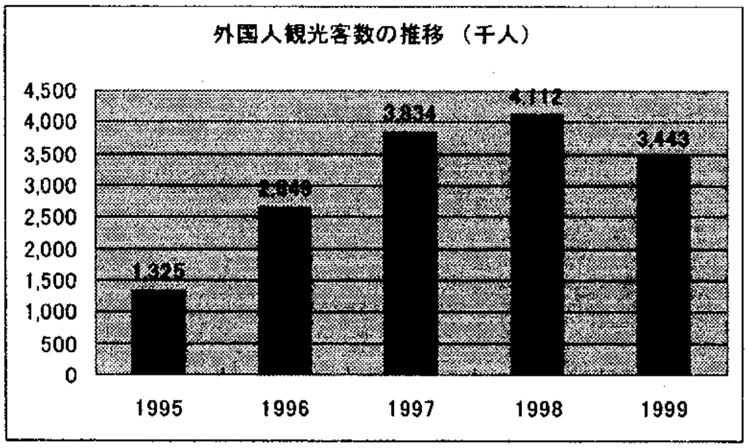
国名：クロアチア（観光セクター基礎調査表）

観光セクター	観光資源・観光商品	・ビーチリゾートが観光資源・観光商品の大半を占めるが、その他は首都ザグレブを中心とした歴史文化遺産が目的の都市観光にも力を入れている。当国には、世界遺産が5ヶ所、7つの国立公園がある。主な観光地には、❶ウマック、❷ポーレッジ、❸ザダール、❹シベニック、❺スプリット、❻ドウブロヴニク、❼ザグレブがある。
	観光資源・観光インフラの分布地図	
		

観光客の動向、特性

・1999年外国人観光客数344万人、1998年：411万人。
・外国人観光客数（1998年）の内訳は、スロヴァキア(20%)、スロヴェニア（17%)、チェコ共和国（13%)、ドイツ（13%)、イタリア（10%)、オーストリア（9%）となっている。尚、1999年の日本人の観光客数は不詳であるが、1998年では8千人で、全体の0.15%と極めて少ない。
・外国人観光客の特性はアドリア海沿岸地域を中心とした典型的なリゾート滞在型となっている。



外人観光客数とその構成比（1998年）		
国名	人数（千人）	構成比（%）
①スロヴァキア	813	20
②スロヴェニア	690	17
③チェコ	538	13
④ドイツ	531	13
⑤イタリア	415	10
⑥オーストリア	374	9
⑦ポーランド	157	4
⑧ハンガリー	108	3
⑨オランダ	105	3
⑩イギリス	51	1
その他	330	7
総計	4,112	100

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

持続可能な観光開発プロジェクトとして、保全地域を中心とした観光計画・調査、各セクター別の観光調査、観光客受け入れに関連した調査を実施。この分野の調査事例はUNDPの資金による環境調和の地中海地域観光開発(Development of Mediterranean Tourism with Environment）が挙げられる。

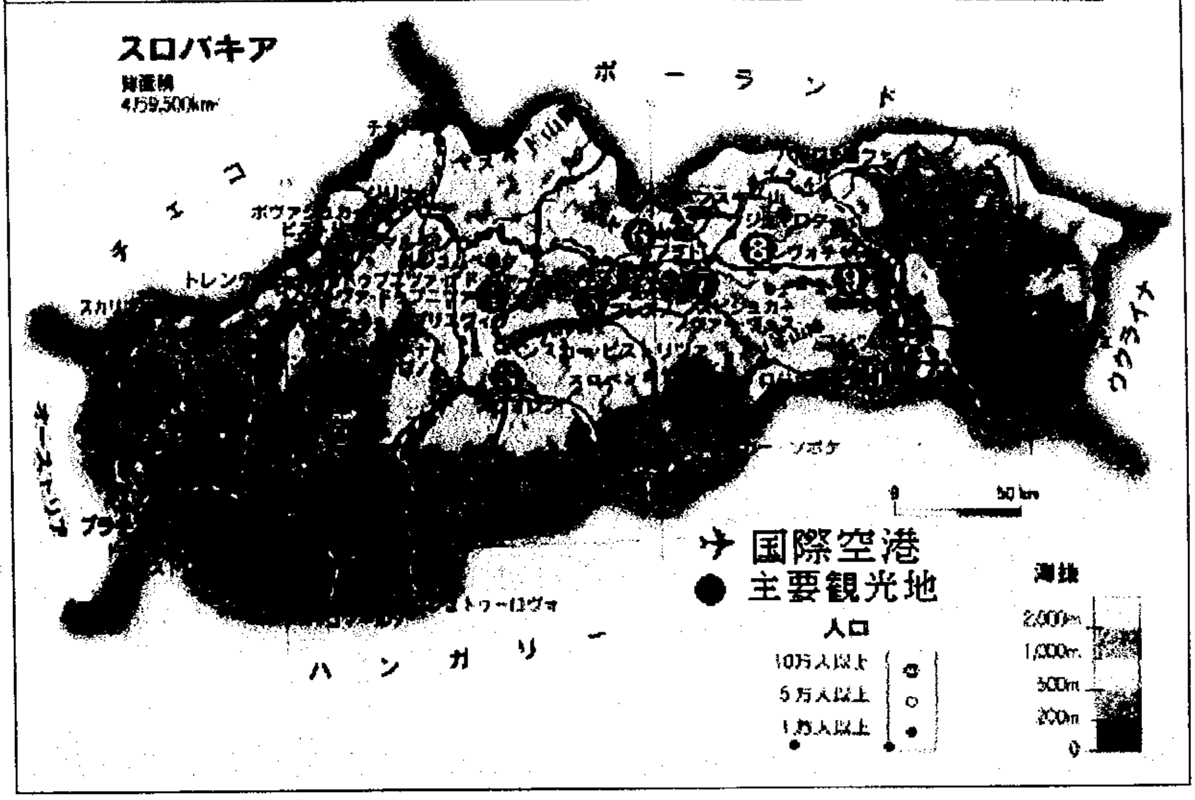
観光開発計画

・前項に同じ

観光振興計画	・特記事項なし
観光行政・制度・組織	・クロアチア政府観光省があり、同省は3部局（観光開発局、観光政策・マーケティング局、国際協力局）から構成されている。又、海外における観光プロモーション、情報提供等を目的として、米国を含む周辺主要諸国の 10 都市にクロアチア政府観光局（CNTO）を設置している。
人材育成	・現在 56 の中等教育機関で 3 年制と 4 年制のコースが設置されている。3 年制コースはホテルやレストランでのシェフ、ウエイター、菓子職人の養成を、また 4 年制コースではホテル及び観光分野の専門スタッフの養成を目的としている。
観光関連インフラ整備	①空港 同国には 10 箇所の国際空港がある。中でもザグレブ、スプリット、ドゥブロブニクの各空港は近隣諸国の主要空港から直行便が乗入れており、観光客やビジネス客の重要拠点となっている。 ②道路 首都ザグレブを起点に、周辺諸国の主要都市との間に高速道路が整備されている。特にアドリア海沿岸地域は海岸部に沿って主要幹線道路が整備されているが、ほとんどの区間が片側 1 車線となっている。従って、観光地が集中する同地域は、夏場の週末に交通渋滞が発生し問題となっている。 ③鉄道 ザグレブと近隣諸国の主要都市間に路線が結ばれており、鉄道を利用してクロアチアに入国する旅行者も少なくないが、大部分の路線が単線である。現在、クロアチア政府では世界銀行や欧州開発銀行（EBRD）の資金で、既存鉄道路線、施設の改善・整備を目的とした鉄道開発計画が提案されている。
観光関連産業	・1990 年の民間旅行会社数は 273 社が登録されていた。その後年々増加傾向を示してきたが、特に、1998 年からの一年間で倍増し、1999 年は 708 社までになった。 ・又、同国内の宿泊施設におけるベッド数は 1990 年には 86 万床に達していたが、その後の内戦でホテル等が破壊され、1995 年には 61 万床に激減した。特にドゥブロヴニクはかなりの被害を受け、未だ修復されない高級ホテルが数多く残っている。
観光開発における環境保全方策	・1997 年、国連環境開発計画（UNEP）の資金でアドリア海沿岸を含む「地中海沿岸地域一帯の環境との調和を図った観光開発を実施する為のガイドライン（Guidelines for Carrying Capacity Assessment for Tourism in Mediterranean Coastal Areas)」が策定された。
ＳＷＯＴ分析	S：集客力のあるﾋﾞｰﾁﾘｿﾞｰﾄ、首都ｻﾞｸﾞﾚﾌﾞの歴史文化遺産等の観光資源が豊富。当国各地域に異なったﾜｲﾝを生産。 W：特定のﾋﾞｰﾁﾘｿﾞｰﾄへの過度の集中。内戦により被害を受けたﾎﾃﾙ等の存在。ｱﾄﾞﾘｱ海岸では夏以外のﾎﾃﾙ客室占有率が低下。 O：周辺諸国都市と組合せたﾂｱｰを組めば欧米、日本からの客増大。道路で入国しｷｬﾝﾌﾟ場利用のｱｳﾄﾄﾞｱｰ型旅行者の増大傾向。ﾎﾃﾙ等の改修が進み、ｱﾄﾞﾘｱ海岸で国際的ﾚﾍﾞﾙの観光ｲﾝﾌﾗ整備が進めば、発展の可能性大。 T：内戦再開で再び観光客は激減。海岸の汚染の進行の脅威あり。

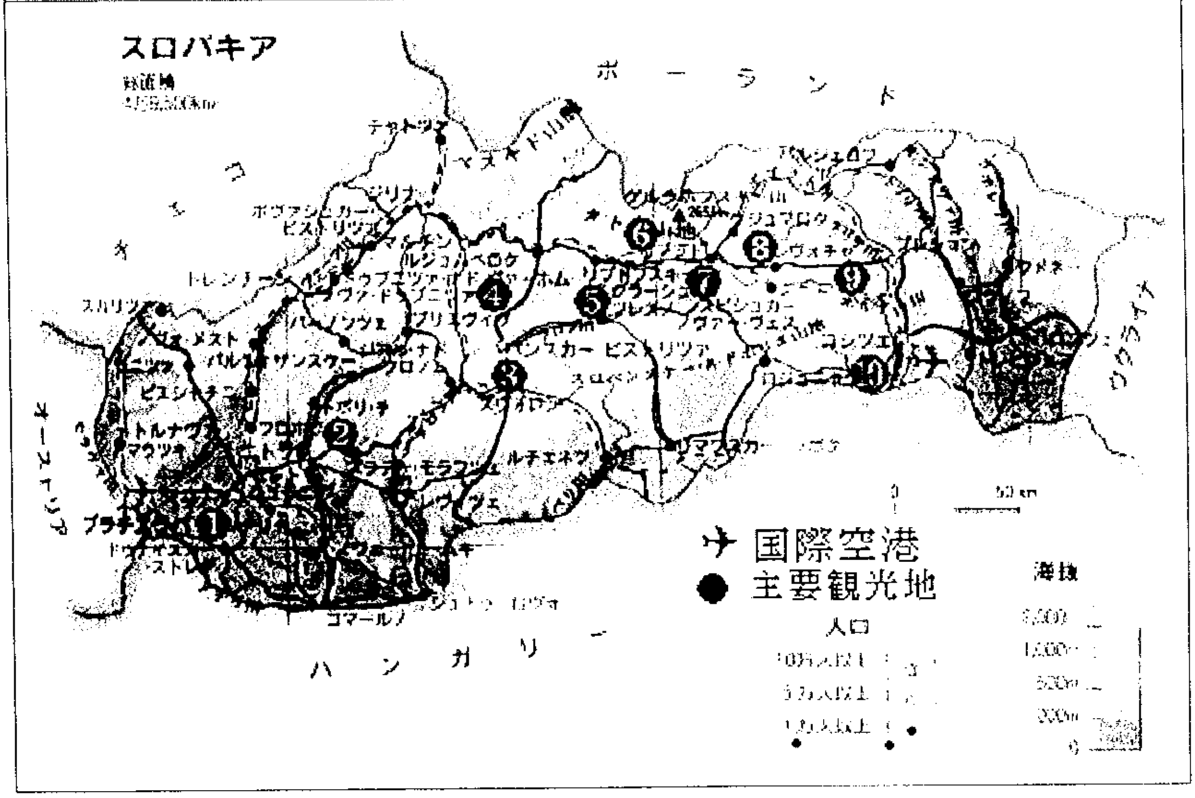
社会経済等指標	一人当たり GNP	$4,620(1998)
	GDP に占める観光セクターの割合	12.8%（1998)
	外貨獲得における国際観光収入の割合	60.1%(1998)
	市場経済化の進展度合	特記事項なし。
	観光セクターにおける民間部門の発展度合	当国では、ﾎﾃﾙ、ﾚｽﾄﾗﾝなど観光関連施設の民営化が進んでいるが、特にﾎﾃﾙでは昔の社会主義的なｻｰﾋﾞｽが残っており、これらｽﾀｯﾌの教育訓練を積極的に行い、ｻｰﾋﾞｽ向上を図るべきである。
JICA開発調査	調査名	未調査だが、「プリトヴィツエ地域の水質保全と観光ｲﾝﾊﾟｸﾄ調査」及び「ｽﾌﾟﾘｯﾄ地域での環境保全と観光ｲﾝﾊﾟｸﾄ調査」を JICA 開発調査のｽｷｰﾑで実施することが議論された。
	本格調査開始年度	未定
	調査概要	特記事項なし。
	貧困問題への対応	特記事項なし。
	WID への対応	特記事項なし。
	地域住民、NGO の参画	特記事項なし。
	環境保全対策	・環境・計画省（Ministry of Environment and Physical Planning）が環境保全、自然資源、国立公園の管理、環境や国土計画の法制度、政策の策定及び環境影響の検査等を行っている。 ・同省は観光セクターに与える影響が大きい廃棄物処理と汚水処理を優先課題としており、現在、ザグレブにおいて廃棄物処理施設の建設が計画されている。 ・又、日本政府の資金援助により、サヴァ川流域の水質改善計画調査が 2000 年 9 月より実施されている。
	その他特記事項	特になし。
	調査実施後のフォロー	特記事項なし。

国名：スロヴァキア共和国（観光セクター基礎調査表）

<table>
<tr><td rowspan="3">観光セクター</td><td>観光資源・観光商品</td><td>❶首都ブラチスラヴァを中心とする歴史的文化遺産見学を主とした「都市観光」、タトラ山を中心とした「山岳地観光」、そして療養等が目的の「温泉観光」があるが、中でもハイキングやウインター・スポーツ等の「山岳地観光」に力を入れている。他の主な観光地には、❷バンスカー・シュティアヴニツア、❸バンスカー・ビストリツア、❹ブルコリネツ、❺リプトヴスキー、❻ストロウケプレソ、❼ポプラド、❽ケジマロク、❾スピシュスキー城❿コシュツエがある。</td></tr>
<tr><td colspan="2">観光資源・観光インフラの分布地図</td></tr>
<tr><td colspan="2">
</td></tr>
</table>

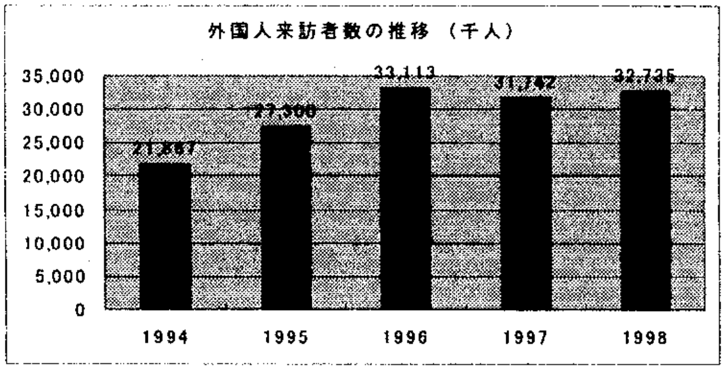
国名：スロヴァキア共和国（観光セクター基礎調査表）

観光セクター	観光資源・観光商品	❶首都ブラチスラヴァを中心とする歴史的文化遺産見学を主とした「都市観光」、タトラ山を中心とした「山岳地観光」、そして療養等が目的の「温泉観光」があるが、中でもハイキングやウインター・スポーツ等の「山岳地観光」に力を入れている。他の主な観光地には、❷バンスカー・シュティアヴニツア、❸バンスカー・ビストリツア、❹ブルコリネツ、❺リブトウスキー、❻ストロウケプレソ、❼ポプラド、❽ケジマロク、❾スピシュスキー城❿コシュツエがある。
	観光資源・観光インフラの分布地図	



観光客の動向、特性

・1998 年国際来訪外客数 3,270 万人
・来訪客を国別にみると、周辺国からが圧倒的に多く、45%のシェアを占めるチェッコを筆頭に、ハンガリー、ポーランドそしてオーストリアと続き、この上位近隣 4 カ国で全体の約 90%と圧倒的に多く、日本人は 1%に満たない。



国別来訪者数とその構成比 (1998年)		
国名	人数(千人)	構成比(%)
①チェコ	14,741	45
②ハンガリー	5,988	18
③ポーランド	5,608	17
④オーストリア	4,488	14
⑤ウクライナ	1,793	6
⑥	N.A.	
⑦	N.A.	
⑧	N.A.	
⑨	N.A.	
⑩	N.A.	
その他	117	
総計	32,735	100

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

・1993 年の「環境保護に関する国家基本政策ならびに優先実施政策」、更に 1996 年には「環境問題に関する国家実施計画」が承認された。
・1999 年に政府内に「サステイナブル・デベロップメント評議会」を設立し、UNDP より資金援助を得、「持続可能な国家開発戦略」を実施する計画である。

観光開発計画

・1996 年に欧州 16 カ国加盟の「中央ヨーロッパ・イニシャティブ」が、バンスカ・シュテイアヴニツア地域の観光開発計画を有効と評価し、欧州復興開発銀行(EBRD)からの融資に基づく具体的な開発のあり方について検討を開始したが、未だ資金援助実施に至っていない。
・1998 年には日本政府に対し、同地域の環境保全に重点を置いた観光開発調査が要請された。

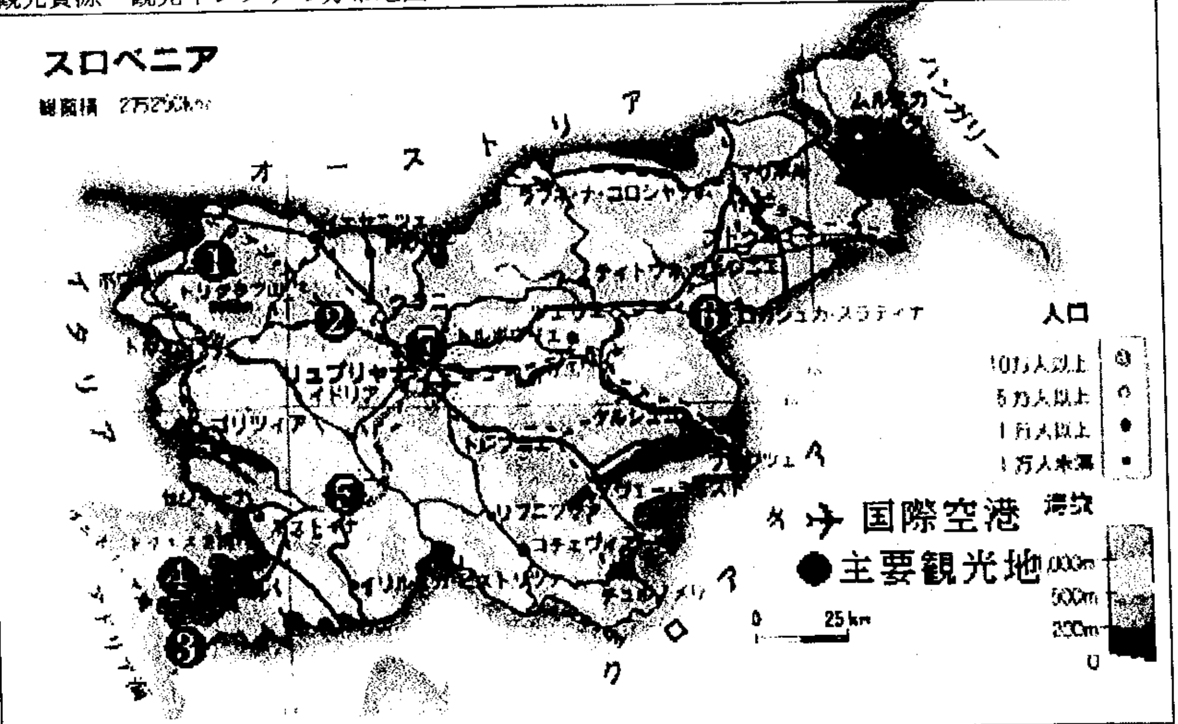
観光振興計画	特記事項なし。
観光行政・制度・組織	・スロヴァキア共和国政府経済省(Ministry of Economy)の観光部が観光政策決定機関であり、その下部組織のスロヴァキア観光局が政策実施および観光促進エージェンシーとして機能している。 ・国内支局を2ヵ所、また、ツーリスト・インフォメーションセンターを全国39ヵ所に設置している。
人材育成	・スロヴァキアにおけるツアーガイドの質的向上は歴史・文化観光地では特に重要性を増しており、遺跡、建築物その他見る物全ての理解にガイドの善し悪しが影響する。 ・現在同国には外国語のガイド資格制度が無く、ガイド養成コースを有する教育機関も存在しない為、当該養成制度の早急な整備が求められている。 ・一方、ホテル、ケータリング等ガイド以外の観光関連科目講座を持つ教育機関は、大学レベルで2校、ホテル専門学校6校、そして職業訓練学校レベルで33校ある。
観光関連インフラ整備	①空港および航空輸送 国際定期便が発着するブラチスラヴァ、コシュチェ両空港及び、チャーター便が主体のポプラド、スリアチ、ピエシュチャニの各空港は、スロヴァキア空港公社の管理下にあり、空港ターミナルビルの整備、防災システムの改良等は優先プロジェクトとして順次実施されている。 一方、首都ブラチスラヴァ空港は、依然として旧チェッコスロヴァキア時代のローカル空港としての位置付けから脱皮出来ず、同国を訪れる殆どの国際航空旅客にとってゲートウェイは依然としてプラハとなっている。 ②道路 約60%の道路が未舗装だが、海外観光客の輸送道路となる首都ブラチスラヴァとバンスカ・ビストリツア、コシュチェ等主要都市を結ぶ幹線道路は、良く整備された片側2車線のフリーウエイで渋滞も少なく、輸送道路として全く問題ない。 ③電気、上下水道 電気、上下水道等の都市施設に関しては現状問題は少なく、今後の観光開発を進める上で障害要因とならない。 ④鉄道 主要都市を結ぶ鉄道網は一応整備されているが、軌道、駅等の設備近代化、他の輸送マーケットとの調和あるアクセス、更にEU国際急行基準（時速160km）に適合する長距離高速化が当面の課題である。

	観光関連産業	・全国で約 450 社（1998 年度）の旅行代理店が登録されており、約 60%が首都ブラチスラヴァに集中する。 EU 加盟を控え、EU 基準に基づく消費者保護規則（EEC314 号）が同国旅行業界に対しても導入すべく検討中である。全国の旅行代理店組織であるｽﾛｳﾞｧｷｱ旅行業協会は、1991 年 10 月設立、1999 年現在、会員数 152 社である。 ・スロヴァキアのホテル（344 施設）は付帯施設やサービスにより、国際基準に則り格付けされる。しかし、ベッド数は十分満たすが、外客対応の 4 つ星以上（13 施設）の絶対数不足は地方都市で顕著である。 ・ツアーガイドの国家資格は特にない。 又、18 才以上という年令制限はあるものの、ガイド希望者は各自治体に営業登録をすれば誰もがなれる。当国にいる日本語ｶﾞｲﾄﾞは 2 名のみである。
	観光開発における環境保全方策	・環境を諮問する評議会として 1999 年政府内に「サステイナブル・デベロップメント評議会」が発足、省庁間調整をスムーズに進め、環境問題に対し素早く対応する体制を確立させた。 ・又、同評議会は「環境問題に関する国家実施計画」の中で、観光開発と密接な関連を持つ「自然及び景観保護地域計画」をテーマに掲げ、2030 年を目途に総額 119 億 8,000 万コルナ（約 359 億 4,000 万円）と言う膨大な予算が割り当てられている。
	SWOT分析	S：都市、山岳、温泉等有数の観光資源。欧州の中央に位置する地理的利点。 W：観光資源開発の技術／資金の不足。航空及び地上ｱｸｾｽが不備。来客の 90%が近隣 4 カ国で占められ出費が少ない。宿泊施設の質量不足。ﾎﾃﾙ、ﾚｽﾄﾗﾝ従業員のｻｰﾋﾞｽの質が低い。 O：世界遺産のﾊﾞﾝｽｶｰ・ｼｭﾃｨｱｳﾞﾆﾂｱの開発進展、北米、日本等ｱｼﾞｱ諸国の需要掘起し進展及び日本語ｶﾞｲﾄﾞ育成により観光客増大の可能性あり。 T：多くの世界遺産の保全対策と維持管理がないと、崩壊の怖れあり。治安悪化の危惧。
社会経済等指標	一人当たり GNP	$3,700（1998）
	GDP に占める観光セクターの割合	データなし。
	外貨獲得における国際観光収入の割合	データなし。

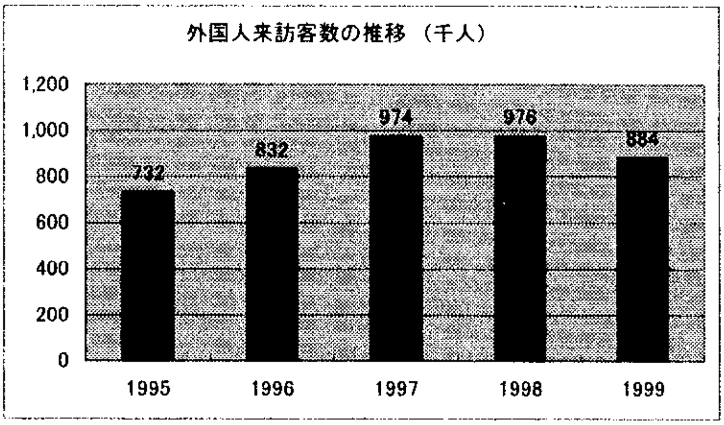
	市場経済化の進展度合	・1989 年の民主化後、市場経済への移行を目指し、マクロ経済の安定、価格の自由化、貿易の自由化、民主化などを柱とする急進的な経済改革を実施した。1993 年になると、独立後の影響により一時成長は落ち込むものの、翌年以降の積極的・緊縮的な財政金融政策の断行が功を奏し、成長率も上向きに転じるが、現在、長い共産主義体制ｼｽﾃﾑから今だに脱却できていない。 ・その後、景気拡大と高成長率を維持しているが、内需拡大に伴う貿易赤字の急増、財政赤字の拡大、銀行の抱える不良債権の増大及び民営化プロセスに於ける不透明性等の問題が指摘されている。
	観光セクターにおける民間部門の発展度合	・税制面の優遇措置等の誘致促進を図っているが、民間による観光セクターへの投資は、周辺諸国に比し伸び悩んでいる。
JICA開発調査	調査名	・1998 年にスロヴァキア政府は日本政府に対し、バンスカ・シュティアヴニツア地域の「開発調査」を要請したが、不採択となり今日に至る。
	本格調査開始年度	未定
	調査概要	世界遺産に登録されたものの荒廃が進むﾊﾞﾝｽｶｰ・ｼｭﾃｨｱｳﾞﾆﾂｱ地域に対し、環境保全に重点をおいたﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ・ｽﾀﾃﾞｨの実施が期待されている。
	貧困問題への対応	特記事項なし。
	WID への対応	特記事項なし。
	地域住民､NGO の参画	特記事項なし。
	環境保全対策	上記の F/S が実施されれば、その内容は、環境保全に重点を置いたものとなるだろう。
	その他特記事項	特になし。
	調査実施後のフォロー	特記事項なし。

国名：スロヴェニア（観光セクター基礎調査表）

観光セクター	観光資源・観光商品	・1993 年の統計では、海岸リゾートの外客占有率 41%、山岳リゾート 31%、保養リゾート 22%、首都及びその他リゾート 43%となり、保養リゾートが国内観光客に支えられている事が伺われる。スロヴェニアの観光資源は、下記の５つに分類される。 A．山岳地帯と湖：代表的な山は、❶ユリアンアルプスであり、最高峰はトリグラウ山。代表的な湖は、❷ブレッド湖。 B．海岸地帯とカルスト地帯：❸ピランは町全体が歴史的な町並みとして保存されている。❹ポルトローシェは海岸リゾートとして有名で、❺ポストイナ鍾乳洞はカルストの代表。 C．保養リゾート：同国には１５ヶ所のスパー（天然温泉療養所があり、最も古いスパーは、❻ロガシカ・スラティナ。 D．中世都市：❼首都リュブリャーナは、小ウィーンと呼ばれ、ルネッサンス、バロック風の建物が建ち並んでいる。 E．ツーリスト・ファーム：最近の「グリーンツーリズム」は、同国ではツーリスト・ファームと呼ばれ、都市から離れた農 家が観光農家として農家の仕事を体験させたりしている。
	観光資源・観光インフラの分布地図	



観光客の動向、特性	・1999年外国人来訪者数88.4万人。 ・来訪外客数は欧米諸国（中欧を含む）が95.3%を占める。国別上位5カ国は、イタリア（23.4%）、ドイツ（17.8%）、オーストリア（14.3%）、クロアチア（9.3%）、ボスニア・ヘルチェゴビナ（3.0%）となる。因みに米国は2.1%、日本は4,008人で0.45%となっている。 ・観光客の多くは海岸地帯及び湖を中心とした山岳地帯に滞在。



国別来訪者数とその構成比　（1999年）		
国名	人数（千人）	構成比（%）
①イタリア	207	23
②ドイツ	157	18
③オーストリア	126	14
④クロアチア	82	9
⑤ボスニア	27	3
⑥ｵﾗﾝﾀﾞ	N.A.	
⑦チェコ	N.A.	
⑧ハンガリー	N.A.	
⑨英国	N.A.	
⑩フランス	N.A.	
その他	285	33
総計	884	100

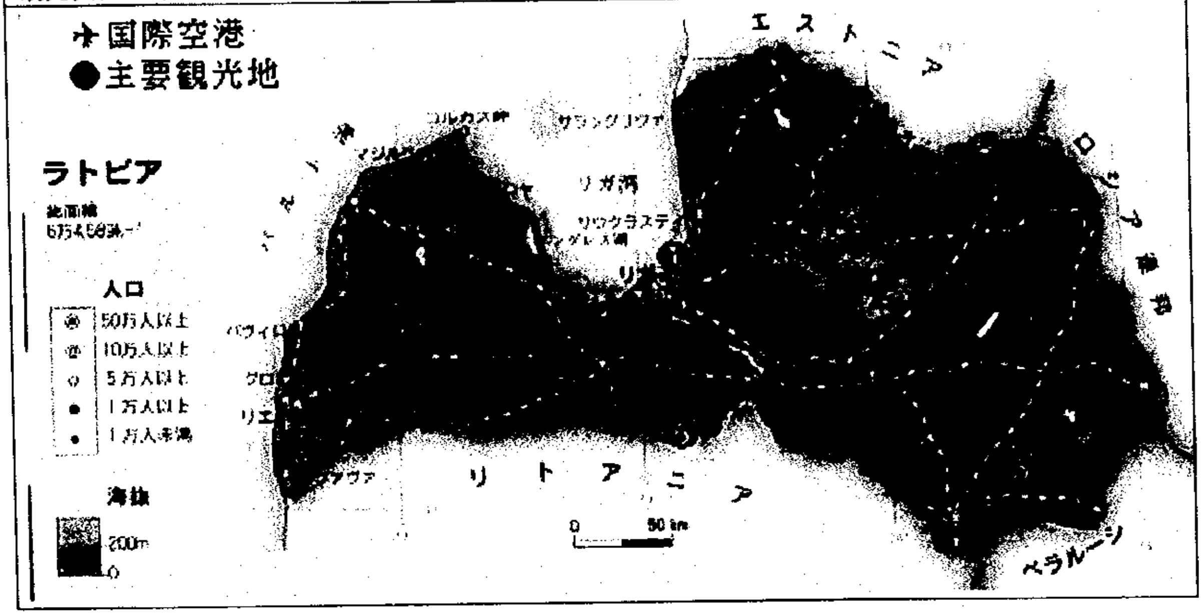
サステイナブルツーリズム、エコツーリズム	・環境省は自然環境の保全、水質管理と治水、環境影響調査等を所轄するが、これらの法整備は未だ不十分である。 ・ただ、法整度の不備にもかかわらず、現実の自然環境は、まだ目立つ程には破壊されていない。

観光開発計画	・同国議会は1996年、観光開発実施を目指しスロヴェニア観光局を設立した。同局は観光政策の実施機関として主に海外における観光促進を担当し、民間機関のスロヴェニア観光協会は国内の観光振興及び観光資源の維持を行なっている。
観光振興計画	特記事項なし。
観光行政・制度・組織	・中央政府に中小企業観光省があり、中小企業振興と観光振興を所轄業務としている。又、観光政策を実施する機関として、1996年4月に設立された下部組織の「スロヴェニア観光局」があり、1998年のスタッフ数は11名で、内3名が中小企業観光省からの出向者で構成される。 ・尚、海外7カ所に拠点を持ち、観光促進活動を行っている。
人材育成	・観光分野の人材養成に関しては、現在10の中等教育機関で観光教育が導入されている。 ・高等教育機関では、2つの大学の商学部で観光コースが設置され、高等職業訓練校2校で観光コースが設置されている。又、2年制の観光全般の職業訓練大学校がブレッドに設置され、講義と実技の組み合わせにより実践的な観光分野の知識を身につける。 ・さらに、ポルトローシェには私立観光高等学校が設置され人材養成を行っている。
観光関連インフラ整備	①空港 同国の国際空港はリュブリャナ空港を筆頭にマリボール、ポルトローシェの3カ所で、他に無数のスポーツ用の小飛行場がある。国際線は近隣国の航空会社が乗り入れており、殆どの欧州諸都市と結ばれている。 ②道路 欧州各都市を結ぶ高速道路網の一環として、国内の道路は、かなり整備されており、現在も改修が進んでいる。 尚、幹線道路は全て舗装済みである。 ③鉄道 イタリア、オーストリア、ドイツ、オランダ、ハンガリー及びクロアチア間に直通列車が運行している。 ④海上交通 ベニスとポルトローシェ間には定期フェリーが運航されており、ポルトローシェ、コーペル及びイゾラの3港は外航ヨットのマリーナとして機能している。
観光関連産業	・観光関連雇用は約4万人である。宿泊施設総数は630、総ベッド数は50,460ベッドである。
観光開発における環境保全方策	・魚などの自然資源に関しては、フィシングにおける一人当たりの漁獲数を制限している。又、国立公園では環境に関する厳しい法規制を行っている。

	SWOT分析	S：中世都市、山岳、湖、海岸、ｶﾙｽﾄ、保養地等多様な観光資源の存在。周辺国から多くの来客。観光ｲﾝﾌﾗが十分整備。 W：周辺国からの入込客が多く節約型ﾚｼﾞｬｰ旅行が主流で収益力が低いこと。自然環境保全の法制度が未整備。 O：ﾀｰｹﾞｯﾄ別戦略の作成、民営化の促進、ｵﾌｼｰｽﾞﾝ対策の実施、観光資源の維持修復等により、観光客の増大が見込める。 T：法制度の不備から、自然環境の破壊が今後進展する怖れ。
社会経済等指標	一人当たりGNP	$9,780（1998）
	GDPに占める観光セクターの割合	3.8%（1998）
	外貨獲得における国際観光収入の割合	12.2%（1998）
	市場経済化の進展度合	・1990年同国初の自由選挙が実施され、市場経済の導入及び複数政党制が確立された。その後、1996年の総選挙の結果、内政方針としての市場経済による改革の推進は基本的に達成された。 ・同国は旧ユーゴの先進工業地帯であり、基本的な経済基盤は1945年の独立迄に整備されていた。又、「10日戦争」の後遺症も今ではすでに払拭され、現在は市場経済導入にともなった西欧諸国との経済関係の強化、言い換えれば、EUへの完全加盟による欧州経済圏との一体化に力を注いでいる。
	観光セクターにおける民間部門の発展度合	・観光ｾｸﾀｰでは、保養ﾘｿﾞｰﾄやｶｼﾞﾉへの投資が見られ、民間部門の発展は相当に進んでいる。
JICA開発調査	調査名	未調査
	本格調査開始年度	同上
	調査概要	同上
	貧困問題への対応	同上
	WIDへの対応	同上
	地域住民、NGOの参画	同上
	環境保全対策	同上
	その他特記事項	特になし。
	調査実施後のフォロー	特になし。

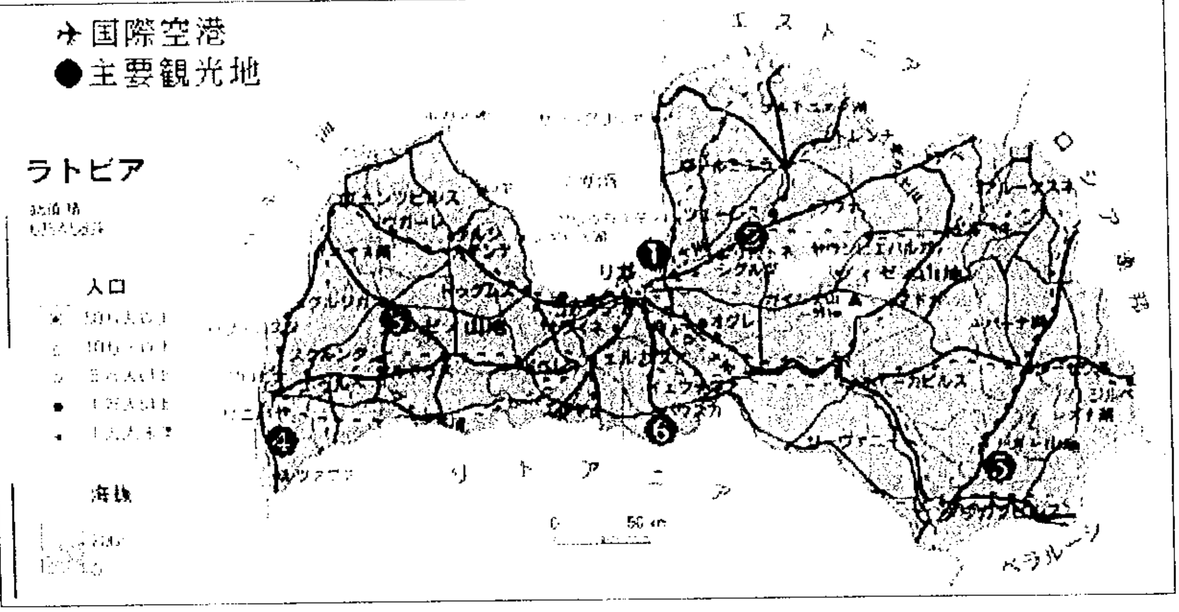
国名：ラトヴィア（観光セクター基礎調査表）

観光セクター	観光資源・観光商品	・❶首都リーガ市が世界遺産に指定されており、主な見所は、大聖堂、りーガ市博物館、聖ピーター協会、スウェーデン門、リーガ城である。他の主な観光地は、❷ガウヤ国立公園、❸クルディーガ、❹リエパーヤ、❺アグルアナ教会、❻ルンダーレ城、シィグルダ、ツエースィスである。
	観光資源・観光インフラの分布地図	



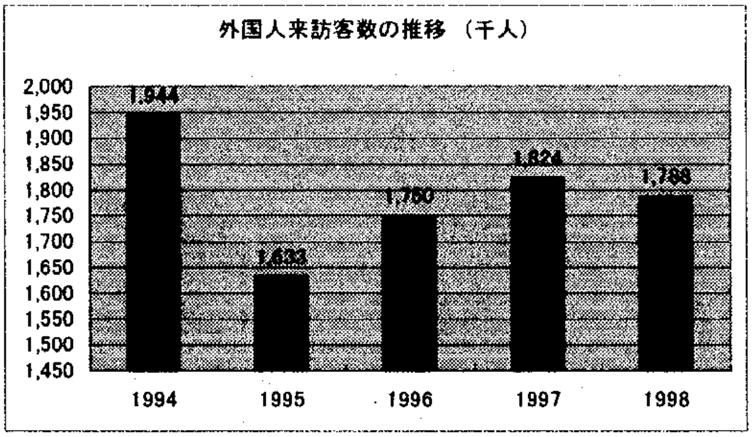
国名：ラトヴィア（観光セクター基礎調査表）

観光セクター	観光資源・観光商品	・❶首都リーガ市が世界遺産に指定されており、主な見所は、大聖堂、リーガ市博物館、聖ピーター協会、スウェーデン門、リーガ城である。他の主な観光地は、❷ガウヤ国立公園、❸クルディーガ、❹リエパーヤ、❺アグルアナ教会、❻ルンダーレ城、シィグルダ、ツエースィスである。
	観光資源・観光インフラの分布地図	



観光客の動向、特性

・1997年国際観光客数182万人、1998年：179万人。
・国別来訪外客数において、第1位を占めているリトアニアのシェアは全体の32%を超え、第2位のエストニアは26%である。第3位のロシアを含めた上位3ヵ国を合計すると、68%を超えるシェアとなる。
・上記外客数のうち、73%が車で入国している。



国別来訪者数とその構成比（1997年）		
国名	人数(千人)	構成比(%)
①リトアニア	588	32
②エストニア	468	26
③ロシア	187	10
④フィンランド	126	7
⑤スウェーデン	69	4
⑥ドイツ	67	4
⑦デンマーク	43	2
⑧米国	37	2
⑨ベラルーシ	32	2
⑩ポーランド	28	2
その他	179	9
総計	1,824	100

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

・現時点での特記事項は特にない。

観光開発計画

・1997年12月の閣議にて、観光の経済的・社会的・環境的発達を目指す「ラトヴィアにおける観光開発概要」が採択された。
・又、消費者保護等を主な目的とした観光法（Tourism Law）も1999年1月に施行された。

観光振興計画

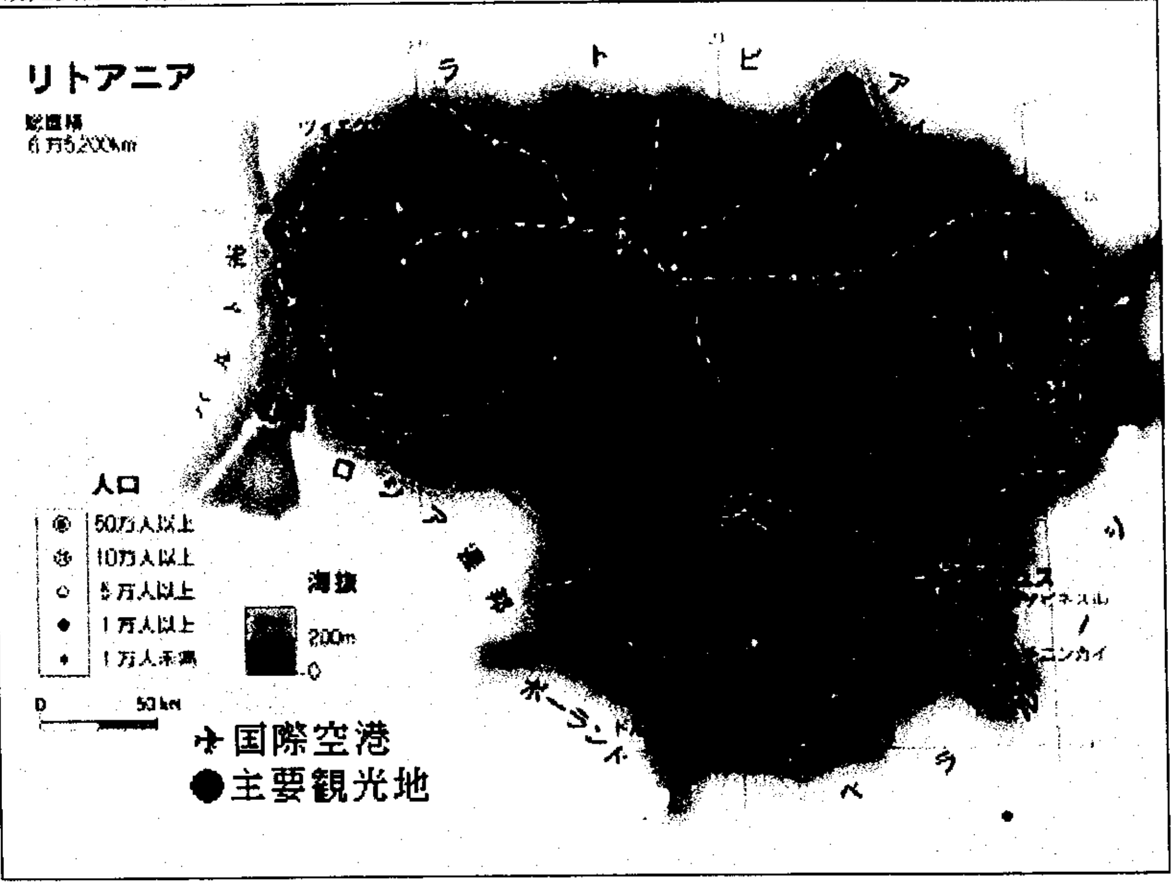
・特記事項なし。

観光行政・制度・組織	・環境保護・地域開発省が主務官庁であり、ラトヴィア政府観光局は下部組織で観光の具体的施策の実行を担当している。更に、23 団体代表からなるラトヴィア観光諮問委員会が設立され、観光政策、開発戦略に係る最重要事項を決定し両者に進言。
人材育成	・観光分野の人材育成は以下の教育機関にて行われている。 ①リーガ・観光専門学校②ラトヴィア大学③ラトヴィア農業大学④ラトヴィア・スポーツ教育アカデミー⑤レチェークネ大学⑥ヴィッチェム大学　以上国立、⑦国際観光高等学校（私立）。
観光関連インフラ整備	①空港 主要な空港はリーガ国際空港、他にリエパーヤ、ダウガウピルス、ヴェンツピルス空港等があり、周辺部に観光資源あり。 ②道路：総延長:64,000ｋm。 舗装率は 92%（国道のみ）と基本道路ネットワークは整備されており、世銀、EBRD、AIB 資金で改良工事進行中。 ③上下水道 多くの水道管が老朽化しているため、水質の改善は全国的な課題であり、早急に解決を図る必要が有る。
観光関連産業	・1997 年の統計に依れば、112 社の旅行会社が登録されており、95%はリーガ、残り５%が各地に点在している。 ・宿泊施設は 220 軒で内訳は、ホテル・モーテル 132、長期滞在型 20、その他 68 となっている。そして、国営及び公営宿泊施設の民営化が急ピッチで行われている。
観光開発における環境保全方策	・リーガ湾等では、工業地帯による海水の汚染が長く問題となっていたが、北欧・ドイツの援助で近年改善されつつある。
ＳＷＯＴ分析	S：首都リーガの世界遺産に指定された文化資源を中心とする歴史文化資源。日本への高い理解度（日本文化センター、日本語学校）。 W：観光面での近隣諸国（他の 2 国及びロシア）への過度の依存。他の2国は日帰り客が主体で有料宿泊施設を利用する客の割合が少ない。国際的水準の宿泊施設の不備。地方観光のインフラ不備。ラトビア観光の特色が充分開発、宣伝されていない。 貧弱な観光サービス・レベル（他の周辺国より 20～30%高い）。 O：観光資源、施設、サービス向上により欧米諸国の観光客への知名度向上。アクセスの改善。3 国共同によるプロモーションで周遊型観光の造成。単価の高いビジネス客と会議が当面のターゲット。 T：経済的自立の遅れによる治安悪化や政情不安。工業による海水汚染は、当国観光業の脅威。

社会経済指標	一人当たり GNP	$2,420（1998）
	GDP に占める観光セクターの割合	3.7%　(1997)
	外貨獲得における国際観光収入の割合	11.1%（1997）
	市場経済化の進展度合	1991 年の独立後、市場経済への移行を開始した。成長率の低下、インフレ率の進展等を経て、堅調な動きを示していたが、1998 年ロシアの経済危機による輸出減により、失業率の上昇、成長率の鈍化が懸念される。
	観光セクターにおける民間部門の発展度合	観光セクターにおいては、民間部門は比較的良く発展しているといえる。
JICA開発調査	調査名	未調査だが、環境問題を含めた観光開発調査の実施の必要性が、1999 年 2～3 月に実施された当ｾﾝﾀｰの調査の報告書で指摘されている。
	本格調査開始年度	同上
	調査概要	同上
	貧困問題への対応	同上
	WID への対応	同上
	地域住民、NGO の参画	同上
	環境保全対策	同上
	その他特記事項	同上
	調査実施後のフォロー	同上

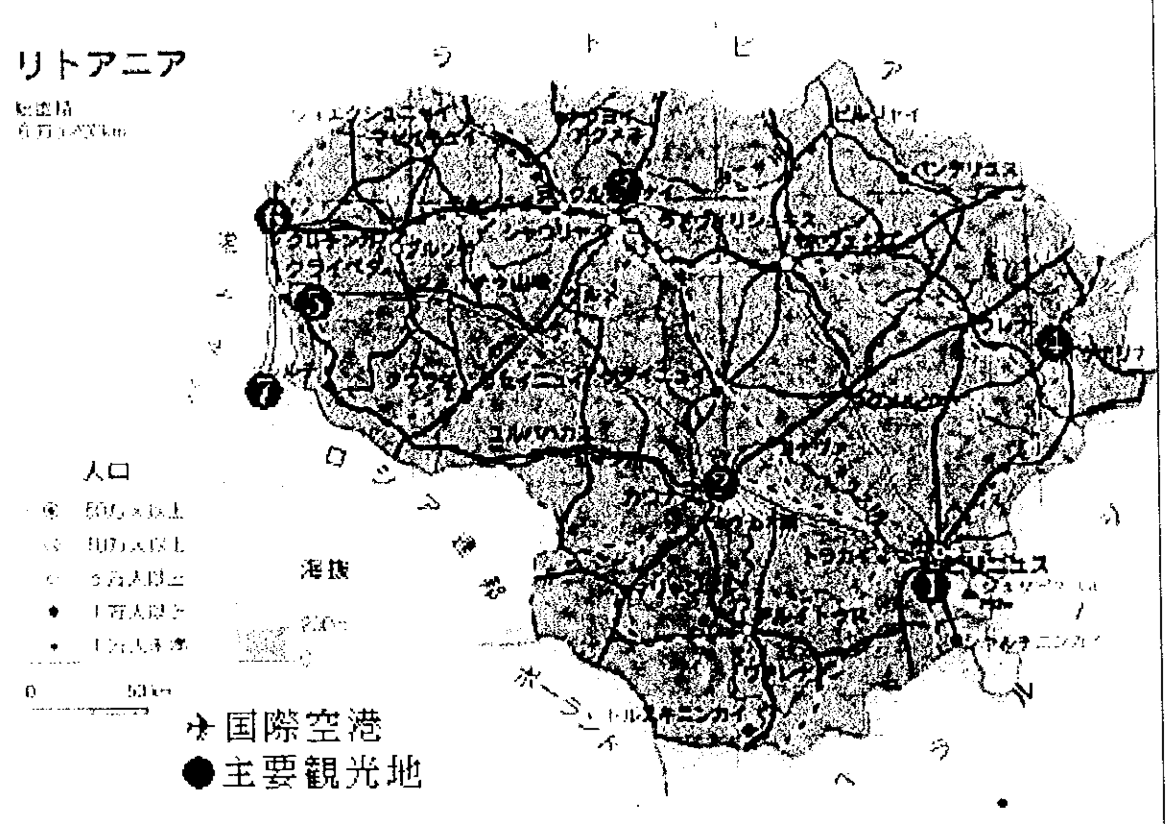
国名：リトアニア（観光セクター基礎調査表）

観光セクター	観光資源・観光商品	・世界遺産に指定されている❶首都ヴィリニュスのトラカイ城、旧首都❷カナウス、並びにバルト３国唯一のカトリック国たるリトアニアを象徴する❸十字架の丘等がある。他に、❹アウクシュタイティア国立公園、❺クライペダ、❻パランガ、❼ネリンガがある。
	観光資源・観光インフラの分布地図	



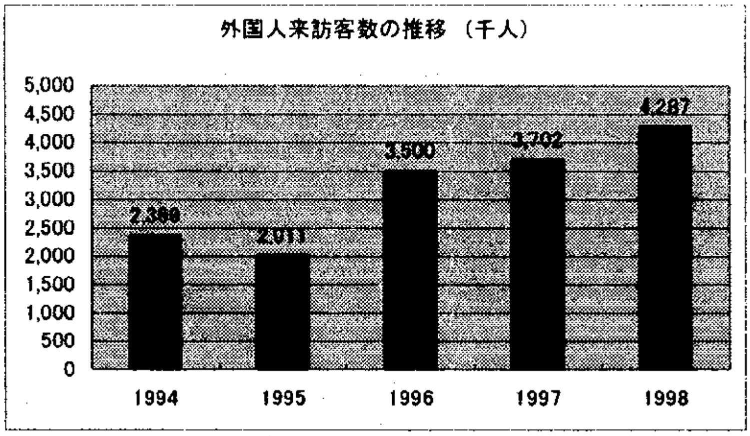
国名：リトアニア（観光セクター基礎調査表）

観光セクター	観光資源・観光商品	・世界遺産に指定されている❶首都ヴィリニュスのトラカイ城、旧首都❷カナウス、並びにバルト3国唯一のカトリック国たるリトアニアを象徴する❸十字架の丘等がある。他に、❹アウクシュタイティア国立公園、❺クライペダ、❻パランガ、❼ネリンガがある。
	観光資源・観光インフラの分布地図	



観光客の動向、特性

・1998 年国際観光客数 429 万人。
・国別来訪外客数において、第 1 位を占めている CIS のシェアは全体の 55%、第 2 位のラトヴィアは 25%であり、この 2 国で 80%を占める。
80%を占める。



国別来訪者数とその構成比 （1998年）		
国名	人数(千人)	構成比(%)
①CIS	2,357	55
②ラトヴィア	1,089	25
③エストニア	300	7
④ポーランド	231	5
⑤ドイツ	75	2
⑥旧東欧	35	1
⑦米国	20	1
⑧	N.A.	
⑨	N.A.	
⑩	N.A.	
その他	180	4
総計	4,287	100

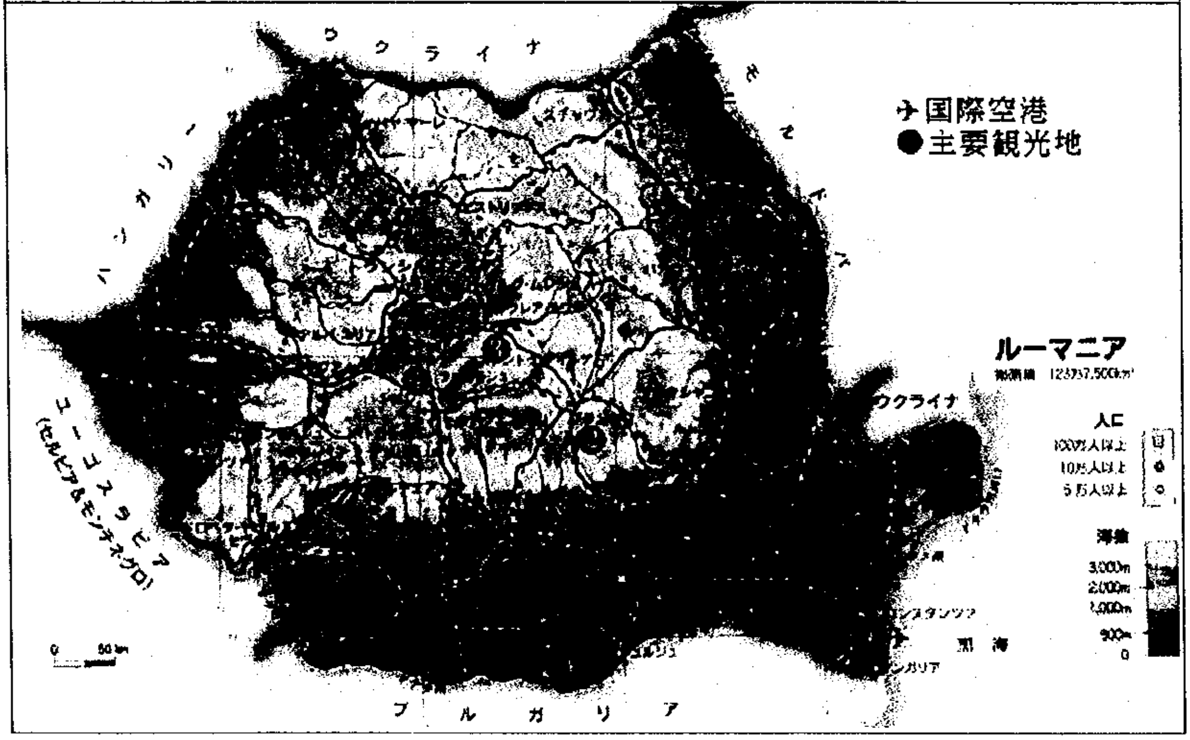
サステイナブルツーリズム、エコツーリズム	・特記事項なし。
観光開発計画	・政府観光部は、特定地域集中開発、イベントの促進、遺産のインフラ整備、宿泊施設の整備と改善等 12 の重点項目を挙げている。
観光振興計画	・政府観光部は、1998 年 12 月「2000 年以降の観光戦略」を策定し、以下の骨子を掲げている。 ①マーケットの優先順位づけ、②販促資料の刷新、③販促チャンネルの拡大、④国内観光案内所のネットワーク化、⑤インターネットの普及。

観光行政・制度・組織	・ﾘﾄｱﾆｱ政府観光部が行政・改革・地方自治省の管轄下で1992年に設立された。予算は政府により承認され、観光部長は大臣により任命される。又、観光法により、大臣の諮問機関として観光諮問委員会が設立されている。 ・各地方自治体には、地方観光委員会が55ヵ所に置かれている。
人材育成	・観光分野の人材養成は下記教育機関で行われているが、卒業生の管理能力やｻｰﾋﾞｽ精神の欠如等の問題が指摘されている。 ・５大学、７高等教育機関、２専門学校
観光関連インフラ整備	1997年統計によれば、当国への出入国者の交通手段は、鉄道（53%）、道路（37%）、航空（9%）、海運（1%）の順である。 ①空港 主要な国際空港は、第一級空港とICAOから認められたヴィリニュスを始め、カウナス、パランガ、シャウレイの４空港がある。 ②道路 総延長：68,161ｋｍ。全国の道路舗装率は51%（国道のみ）。（内訳：主要幹線100%、一級道路97%、二級道路37%） ③上下水道 水供給は問題ないが、水質については、水道管が朽ちて汚れた水が出ることも多々あり、改善が必要である。 ④電力 電力供給に関しては特に問題はない。ｲｸﾞﾅﾘﾅ原子力発電所は、当国発電量の8～9割を供給するので、必要不可欠である。 ⑤鉄道 総延長:1,997ｋｍ。うち電化区間122ｋｍ。年間乗客数:11.2万人。ソ連時代に整備された鉄道は老朽化が進み速度も遅い。
観光関連産業	・1997年の統計によれば、宿泊施設は以下の通りである。 １．ホテル：166軒、２．その他：モーテル25軒、サナトリウム31軒、ホリデーホームズ281軒、キャンプ場４ヵ所。 ・旅行会社は1996年現在、360社に免許が交付されている。
観光開発における環境保全方策	特記事項なし。
ＳＷＯＴ分析	S：世界遺産に指定された首都ｳﾞｨﾘﾆｭｽ等豊かな歴史文化遺産。ﾊﾞﾙﾄ3国最大の人口、国土。民族度が高い（ﾛｼｱ人が少ない）。 W：西欧からのｱｸｾｽが悪い。国際的水準の宿泊施設の不備。貧弱な観光ｻｰﾋﾞｽ・ﾚﾍﾞﾙ。地方観光ｲﾝﾌﾗの不備。観光目的の来訪者が少なく、欧米からの消費性向の高い観光客が少ない。当国の観光地としての知名度低い。宣伝予算が少ない。 O：継続的な観光宣伝、ｱｸｾｽ改善、観光ｻｰﾋﾞｽ改善等により客単価の高い欧米諸国の観光客への知名度向上。ｱｸｾｽの改善。3国共同によるﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝで周遊型観光の造成。 T：経済的自立の遅れによる治安悪化や政情不安。ソ連技術による原子力発電所の事故の脅威。

社会経済等指標	一人当たり GNP	$2,540（1998）
	GDP に占める観光セクターの割合	約 4.2%（1997）
	外貨獲得における国際観光収入の割合	約 10%（1997）
	市場経済化の進展度合	1991 年の独立回復後種々の経済改革を実施し、市場経済体制への推進を図っており、1996 年には民間セクターが GDP の約３分の２を占めている。
	観光セクターにおける民間部門の発展度合	今後官民共同により、本格的に観光に取り組む姿勢は十分に伺える。
JICA開発調査	調査名	未調査。
	本格調査開始年度	同上
	調査概要	同上
	貧困問題への対応	同上
	WID への対応	同上
	地域住民、NGO の参画	同上
	環境保全対策	同上
	その他特記事項	同上
	調査実施後のフォロー	同上

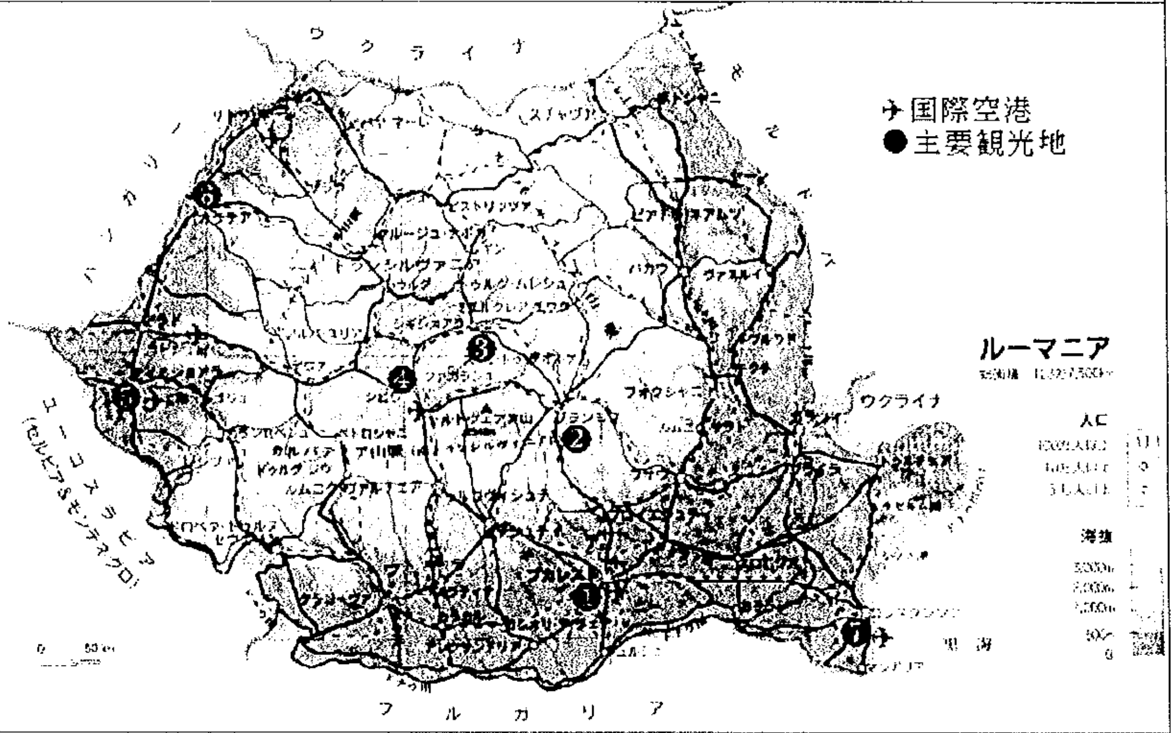
国名：ルーマニア（観光セクター基礎調査表）

観光セクター	観光資源・観光商品	・❶首都ブカレストは、20 世紀初頭には「バルカンの小パリ」と称されていたが、社会主義時代に多くの建築物が破壊されてしまった為、市内には特に際だつ観光サイトは少ないが、農村博物館、国立美術館、国民の館は訪れる価値が有る。他の主な観光地には、❷ブラショフ、❸シギショアラ、❹シビウ、❺ティミショアラ、❻オラディア、❼コンスタンツァ、シナイア、ドナウ・デルタがある。
	観光資源・観光インフラの分布地図	



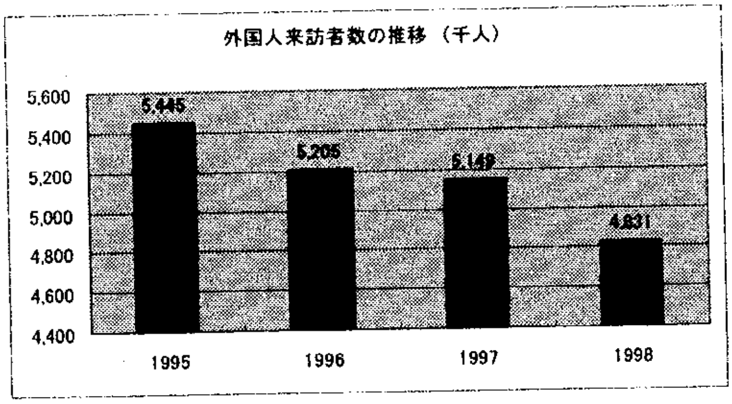
国名：ルーマニア（観光セクター基礎調査表）

観光セクター	観光資源・観光商品	・❶首都ブカレストは、20 世紀初頭には「バルカンの小パリ」と称されていたが、社会主義時代に多くの建築物が破壊されてしまった為、市内には特に際だつ観光サイトは少ないが、農村博物館、国立美術館、国民の館は訪れる価値が有る。他の主な観光地には、❷ブラショフ、❸シギショアラ、❹シビウ、❺ティミショアラ、❻オラディア、❼コンスタンツァ、シナイア、ドナウ・デルタがある。
	観光資源・観光インフラの分布地図	



観光客の動向、特性

1990 年の外国人旅行者約 650 万人をピークに減少傾向と成り、1998 年には 483 万人迄に落ちたが、1998 年の観光旅行者は約 280 万人とほぼ横這いであり、商用その他が著しく減少している。



国別来訪者数とその構成比　（1998年）		
国名	人数（千人）	構成比（%）
①ハンガリー	829	17
②ブルガリア	603	13
③トルコ	262	5
④ドイツ	178	4
⑤ユーゴスラビア	112	2
⑥ポーランド	105	2
⑦ギリシャ	51	1
⑧フランス	50	1
⑨チェコ	14	
⑩（日本）	8	
その他	2,619	55
総計	4,831	100

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

・特記事項なし。

観光開発計画

・国家観光開発計画は未だ策定されておらず、国内観光地の大規模な整備は現在計画されていない。優先開発地域も未決定。

観光振興計画

・観光庁が実施している事業として以下のものがある。
①世界遺産である５つの修道院の補修
②ルーマニア観光資源マップの作成
③観光促進開発基金の設置による観光開発関連事業の支援
④海外主要都市へのルーマニア政府観光局事務所の設置
⑤大学に観光分野のコースを設置
⑥国立観光専門学校の施設改善

観光行政・制度・組織	・1986 年6月にルーマニア観光庁が設立された。構成は政策局民営化局、国際関係局、経済局、の4局と、観光促進局、観光認可管理局、観光関連人材育成センターの3外局から成る。
人材育成	・1971 年に国内唯一の観光専門教育機関として、国立観光専門学校が設立され、観光分野の就業者の約 90%を輩出している。卒業生は年平均 1,000 人程度である。
観光関連インフラ整備	①空港 国内全土に 11 の空港が有り、うち6つは国際空港である(ブカレスト、コンスタンツァ、サツマーレ、シビウ、ティミショアラ、アラド) ②道路 1970 年～1980 年代に公共投資が重点的に行われ、道路総延長は 73,160km 、うち国道は 14,683km で殆ど舗装されている。 ③上下水道 全国に亘って下水道施設は十分とは言えない。特にシナイア、ブラショフ等の観光地域では処理施設容量が不十分であり、スキーリゾートで有名なプレデアール市ですら、下水道に接続していないホテル施設があり、汚水排水の問題が顕在化している(黒海沿岸でも同様)。 ④電力・通信 ブカレスト市内でも通信回線容量が国際・国内伴に不十分である。現在、ブカレストを中心に通信回線網が拡充されつつあり、世銀及び欧州復興開発銀行の資金援助により、50 万回線の増設とデジタル回線の導入が図られている。 ⑤鉄道 国内全土に国鉄の本・支線網が整備されており、総延長 22,201 kmで、うち 3,960kmは電化されている。予約が取りにくい。
観光関連産業	・宿泊施設総数は 1997 年で約 3,000 軒であり、その 40%を国民の保養施設であるレストハウスが占め、次がホテルの 817 軒である。旅行会社は 1989 年の革命以降開業ラッシュとなり、現在は約 600 社にのぼる。一方レストランは、日本料理(1999 年開業)を含む世界各国の料理店がある。
観光開発における環境保全方策	・特記事項なし。
SWOT分析	S:ﾕﾈｽｺ登録の4つの世界遺産等、歴史・文化遺産、ﾄﾞﾅｳﾃﾞﾙﾀ等自然資源等多様な観光資源が豊富。観光ｲﾝﾌﾗは一応整備。 W:首都ﾌﾞｶﾚｽﾄの歴史的建造物の破壊。東欧諸国に比し観光市場での当国の競争力の弱さ。国際水準のﾎﾃﾙの不足、宿泊料の高さ。観光ｻｰﾋﾞｽ水準の低さ。1999 年に観光省が観光庁へ格下げのため開発計画策定の遅れ。ﾎｽﾋﾟﾀﾘﾃｨ精神の不足。 O:1999 年当国政府観光局日本事務所開設し日本人客誘致に積極的。観光資源・施設の整備、観光情報の増加により、観光客増大の可能性大。歴史文化資源の国際的認知度の向上。東欧、ﾊﾞﾙｶﾝ諸国との協調によるﾙｰﾄ作りやﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ。 T:貧富格差拡大による犯罪の増加、治安の低下。政府内部での観光当局の発言力の低下(観光庁への格下げ)。他の東欧諸国との競争力さらに低下。

社会経済等指標	一人当たり名目 GNP	＄1,360(1998)
	GDP に占める観光セクターの割合	1.5%　(1996)
	外貨獲得における国際観光収入の割合	6.3%（1996)
	市場経済化の進展度合	・1997 年より実質的な市場経済主義体制に移行し始め、IMF との合意に基づき経済改革プログラムを実施し、他の近隣諸国より数年遅れの本格的な移行措置を取るが、成果は今一歩と言える。
	観光セクターにおける民間部門の発展度合	・観光庁が戦略的取り組み事項として、民営化の促進を考えており、これからである。
JICA開発調査	調査名	・未調査だが、1999 年 7 月に当ｾﾝﾀｰが派遣した調査団の報告書で、JICA ﾍﾞｰｽでの観光開発調査の実施が強く提言されている。
	本格調査開始年度	同上
	調査概要	同上
	貧困問題への対応	同上
	WID への対応	同上
	地域住民、NGO の参画	同上
	環境保全対策	同上
	その他特記事項	同上
	調査実施後のフォロー	同上